

水配分をめぐる利害対立調整問題のモデル化に関する研究

鳥取大学工学部 正会員 国田寛夫
鳥取大学工学部 学生員〇國 美若

1. はじめに — 現社会における水配分をめぐる利害対立問題には様々な型があるが、その中最も典型的なコンフリクト問題は上下流対立問題である。特に近年は大都市を中心とする水資源のひきしと、それに伴う水資源開発により①水資源地域はもはや何の見直りもなしにまじめ受益地域の水を配分しなくてはならず、水資源地域と受益地域との二種の利害対立問題が増大している。②また、生活の多様化や都市活動の進展と共に各種排水による水質汚濁が並び、上水道・工業用水道等の水質に対する影響がますます、流域住民の環境衛生等にも多くの障害が発生している。したがって、最も多くの財政的ひばくに伴ない行政側はこれまで以上に開発投資における経済効率性の追求を余儀なくされている。ところが、この種の要因は環境水準の向上という目標と競合するため、各地の自然保護団体や住民と行政機関、あるいは企業との間で深刻な利害対立が生じている。その典型的な実例としては琵琶湖総合開発問題が挙げられるであろう。

そこで本研究では、琵琶湖総合開発をめぐるコンフリクト問題の実例からその典型的かつ基本的な構造をその手を保有するよう問題を抽象化・单纯化して、湖を持つ一水系流域の水資源地域と受益地域との水配分におけるコンフリクト問題の分析を行なう。その際、この種の多元的かつ複雑なコンフリクト問題をシステムで分析するためには当該問題の構造の階層性に着目することが有効であるとの観点から、本問題を③政策論的・属性的問題と取り上げる戦略レベルの問題把握と④技術論的・定量的問題を対応する戦術レベルの2段階に分割し、それぞれのレベルに適合して分析アプローチの提示とその結合を試みる。

2. コンフリクト問題の場面設定（図-1参照） — 現在、某流域において、上流地域が下流域のそれらの新規水需要を満たすために、どのような水資源開発を行なへかがめぐる二地域ながらひとつの間で利害対立が生じていると考える。すなはち① 下流地域は、その新規需要を満たすために湖の水面を低下させることによる水資源開発を要求し、② 上流地域は湖の生態系の変化や水利施設の使用不可能など具体的損害を考慮して下流への水配分を拒否する。したがって、③ 國は水系一環管理の方針から当該水系の水資源開発を代行する立場で、下流に代わり湖水面低下方式による水資源開発事業を推進しつづくとするが、これは上流地域の利害に対立する。一方で國は水資源地域の立場を尊重して、地域産業の振興やレクリエーション施設などの統合的な地域開発と水回り全体と環境悪化の防止対策を国の方針を実施する。④ 上流地域内においては新規需要に伴う湖への排水量の増加とその水質をめぐり、排水量を減らし高度処理を施すことによって上流自然保護団体と、できるだけ経済的に汚水処理をしようとする上流行政当局の間で利害の対立が生じる。⑤ また、上流地域が湖に排水する代わりに、湖から流れている当該河川の下流部を高度処理せずに排水する方式を取るとすると、当然下流域の河川の水質悪化をめぐり、上流地域と下流域の利害対立が発生する。

以上がここで対象とするコンフリクト問題の概要である。これを次のようく2階層レベルのコンフリクト問題として整理する。

3. コンフリクト問題の階層性 — (1) レベル1(戦略レベル)：これは政策論レベルの属性的かつマクロなコンフリクト調整問題であり、各当事者(上流、下流の行政当局ならびに國)が基本的大水資源



図-1 当該流域図

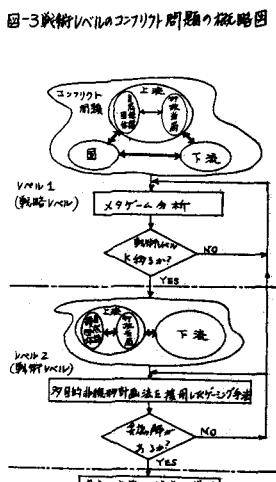
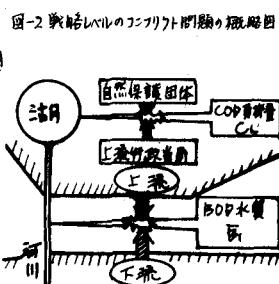


図-4 当該コンフリクト問題の階層構造と分析のフロー

開発を認めいか否か、地域開発援助を施すのか、あるいは相手に何らかの金銭的補償をするのかなど、表-1 フレーヤー、オプション、発生事象の対応(1)と(2)の政策決定の問題である。

(2) レベル2(戦術レベル)：レベル1における政策レベルの合意がなされたとする。すなわち何らかの形で水質貿易をすれば当事者が間違ひ承認されなければならない。当該コンフリクト問題はレベル2において、水質貿易をどのように行なうべきかという技術的レベルの定量的なフレーム構造を構成するものとなる。従来のコンフリクト問題に関する研究では、シナロジイの相違による認識が必ずしも十分ではなかったが、本研究ではこの階層性の違いを明確に区別するとともに、戦略レベルの分析手法としてメカニズム分析手法¹⁾を、そして戦術レベルの分析手法として Rosen の射影凸面法と多角形法を駆使して非線形多目的計画法を組合せたアプローチを提示するとともに、その有効性について検討する。(図-2、図-3、図-4 参照)

4. モデル化と定式化 — (1) 戰略モデル：このモデル化と分析はメカニズム分析により行われた。すなわち、フレーヤーがよりオプション(フレーヤーが自分の意志で採りうる1つの行動)を考慮するとともに、その結果生じる全ての発生事象の組合せに対して(表-1 参照)、フレーヤーは選好ベクトルを決定し、安定性分析による均衡解を求めるものである。(表-2 参照)

(2) 戦術モデル：シナロジイのコンフリクト問題は、上、下流の境界点における河川の水質(重金属)をめぐる上、下流の利害対立問題と、上流地域内ごとに流入する汚水の COD 負荷量をめぐる上流行政当局と自然保護団体との利害対立問題である。これらの問題を図-5 のように① 主問題(上・下流对立問題)と② 従問題(各地域内部の問題)の2つに分割する。

主問題①は、国連仲介者としてフレーヤー上流とフレーヤー下流との間でゲームを行なう。一方、従問題の場合は、各地域が主問題ヒトリ想定された条件の下で最適問題を解く。このようして2つの場所で複数の最適解が得られると、トレードオフの関係を定量的に示す。

5. 分析結果 — 今日は2.で設定した場面に見合うようにインパットデータを假定して計算を行なった。その結果、レベル1ヒトリは表-2 に示す均衡解が得られた。また、レベル2ヒトリは図-6 が得られた。この図は、上、下流の境界点における標準基準値(B₁)をパラメータとして湖における COD 負荷量規制値(CL)と費用(Z)との関係と上流地域ヒトリプロットしたものであり、トレードオフの関係を定量的に示している。また、図-7 はあるシナリオのもとで得られた均衡解での上流の水利用形態を示したものである。

その他結果の詳細については講演時に譲る。

6. おわりに — 以上、研究所では複雑なコンフリクト問題の階層性を看守する上、問題を2段階的に分析する新しいアプローチを提示し、その有効性を確認することことができた。

〈参考文献〉 1) Fraser, N. M., K. W. Hipel; Solving Complex Conflicts. IEE Transactions on Systems, Man and Cybernetics Vol. SMC9, No. 12, 1979.

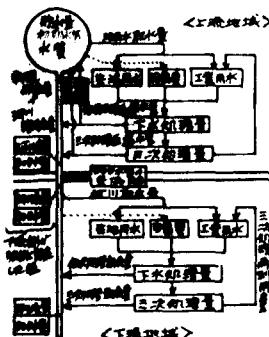


図-7 当該流域の水利用形態の概念図

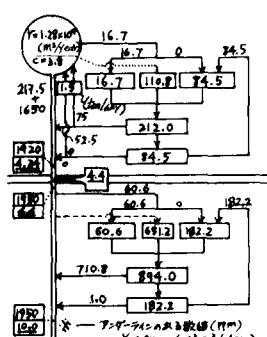


図-8 あるシナリオのもとでの水利用形態

フレーヤー	オプション	範囲	発生事象
上流(U)	水を配分する	0~1	0:1, 0:0, 1:0, 0:1, 1:1
国(N)	地域開発支援	0~1	0:0, 1:2, 0:0, 0:1, 1:1
下流(D)	下流負担を取る	0~1	0:0, 0:1, 1:1, 1:1

※総数値“0”：フレーヤーがオプションを選択しないこと

総数値“1”：フレーヤーがオプションを選択すること

表-1 フレーヤー、オプション、発生事象の対応

表-2 均衡性分析表と均衡解

<上流>		R	R	R	S	S	R	U	U
フレーヤーの安定性	選好ベクトル	6	2	4	7	3	0	5	7
一方的改善					6	2	4	0	

* R: 理想的

S: 実現可能型

U: 不安定

<下流>		R	R	S	S	R	R	U	U
フレーヤーの安定性	選好ベクトル	1	5	7	3	0	4	2	6
一方的改善				5	1			0	4

<工業>		R	R	S	S	R	R	U	U
フレーヤーの安定性	選好ベクトル	1	3	5	7	0	2	4	6
一方的改善				1	3			0	2

* E: Eに付された発生事象が均衡解

均衡解		E	E	E
発生事象		0	1	2
フレーヤー	上流(U)	R	U	R
	国(N)	R	U	R
	安定性	R	R	R
	下流(D)	R	R	R

* E: Eに付された発生事象が均衡解

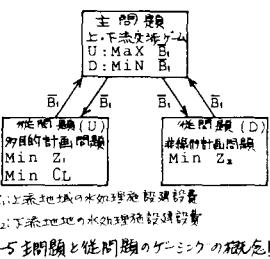


図-5 主問題と従問題のゲーミングの概念図

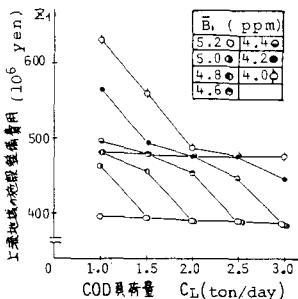


図-6 各種汚染ビルドアップの上流地域の COD 負荷量規制値と費用の関係